工業会　日本万引防止システム協会会長　稲本義範

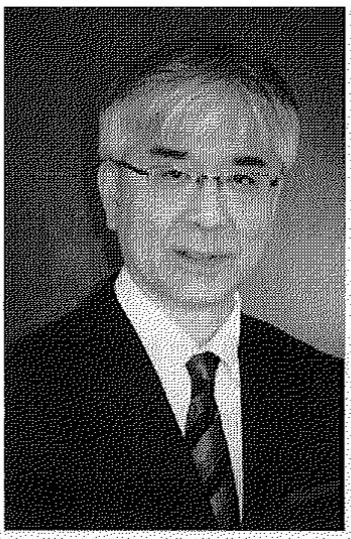
❑科学保安講習と推奨顔認証制度で負の連鎖を断つ

新年明けましておめでとうございます。

お陰さまにて、平成14年設立のJEASは、平成30年には、経済産業省よりEASと防犯カメラ分野の工業会認定を受け、令和2年には個人情報保護委員会指定の認定個人情報保護団体となり、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画する総会員数51法人の産業団体に躍進しております。

最近の万引犯罪の状況ですが、我が国の全刑法犯認知件数に占める万引の構成比は平成14年の4・9%から令和2年の14・2%へと悪化しています。その内実を最近の事犯より、二つ紹介いたします。

一つは、昨年8月5日読売新聞で報道された大量万引事件のことを報告します。紙面では「家電量販店で万引きをしたとして京都府警城陽署が7月に窃盗容疑で逮捕した滋賀県草津市、無職の男(46)の関係先から、防犯タグが約1600個見つかっていたことが分かった。地検は4日、男を窃盗罪で起訴した。」と報道されました。11月24日の判決は、被告は過去に犯歴3件（うち2件が万引）があったにもかかわらず、懲役2年　執行猶予4年というものでした。実際には、1669個もの防犯タグが押収されており、今回の被害平均値1万5469円だとすれば推定被害額2582万円になります。それなのに3件の窃盗事件のみ（被害額4万6408円）の審理であり、全てを裁かれたとは言い難いように感じました。さらに言えば、被告から盗品を買っていたネット出店者については何の咎めもないことに不公正だと感じたのは私だけではないと思います。



もう一点は、昨年11月30日には、TVや新聞で、東京・八王子市のスーパーの店頭で、保安警備員が刃物で刺され重傷を負った事件が報道されました。警備保安員を刺した50代の男は現行犯逮捕されました。保安警備員は有事の訓練を受けています。それにより人命に関わることにはなりませんでしたが、これがもし、店舗の従業員が対応していたら、死亡事故になっていたかもしれません。保安警備は小売業では必要な業務です。しかしながら、このような危険性がある上に、誤認逮捕などのリスクのあるため、保安会社の廃業や保安業務をやめる警備会社が出てきており、保安業務を頼みたくても近隣に保安会社が無い県が散見されるようになっております。

結果として、万引犯を確保する役割が一部では従業員が担うようになってきております。万防機構が行った調査では、2008年には、万引犯を確保したのは保安警備員の確保が93・3%（自社の従業員6・0%）だったものが、2021年調査では、保安警備員が83・5%（自社の従業員12・3%）となりました。捕捉する機会が増えている従業員の身体的リスクが高まっており、未然防止の施策だけでなく捕捉対応時の安全訓練が必須になっております。しかし、そのようなリスクの高い売場にはそれを教えるプロ保安員がもういないという負の連鎖が起こっています。

JEASでは保安の実情を我が事としてお聞きし、負の連鎖を断ち切る打開策として、進化する顔認証システムを活用した新たな保安警備・科学保安講習会を昨年10月22日に企画しました。科学保安講習会では、当工業会が認定した顔認証システム〈マスク対応プラス〉4機種の実践的活用方法に加え、個人情報保護法を遵守の内容が織り込まれました。参加いただいた32名全員より「大変良かった」のアンケート結果をいただきました。自由意見には、「マスク対応の推奨顔認証システムは警備にとって心強い味方だ！と感じました。」「市川ビルのロス削減の話（施設警備と保安警備の連携）がとても興味深く感じました。」「防犯目的での範囲を超えないようにデータの取り扱いに注意したいと思います。」「今回学んだことをお客様にも知っていただき、店舗に応じた改善策を提供できるよう取り組んでいきたいと思います。」などがありました。

今年も会員のニーズを確認しながら、より実践的な科学保安講習会を開催したいと思います。そのためには保安警備の業務フローをよくお聞きし、AI技術が活用できるよう基礎項目の精査と再現性の確認を行っていくように諮ってまいります。

それ以外の予定ですが、個人情報保護法の改正にともない、警備業務の皆様にも広く活用いただいている「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」と「顔画像を利用した来店客検知システム」の冊子の改定を個人情報保護委員会などの御助言をいただきながら進めております。

3月1日～4日に東京ビッグサイトで開催される日経セキュリティショー2022のJEASブースでは会員各社の紹介をパネル展示、特別ステージでは「AIカメラの最新導入事例と個人情報等の安全対策（仮題）」をお伝えする予定にしております。

6月2日開催の通常総会記念講演では、仙台大学　体育学部　准教授　田中智仁先生に「防犯システムと人的警備の融合～今後の人材育成に向けて～（仮題）」、パナソニック（株）エクセクティブインダストリーススペシャリスト　大島　誠氏の「全来小売業に魅せられて30年～小売業界の現在地と未来像～（仮題）」をお伝えする予定にしております。

詳しくは、月2回の定期配信の「ロス対策メールマガジン」で必要情報をお伝えしております。登録はJEASのホームページにある「ロス対策メールマガジン」をご確認ください。（無料）

JEASは、防犯民主主義実現の旗の下、EAS機器と防犯カメラとロス・プリベンション推進のための工業会として、「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通じて、流通業界の健全な経営、また青少年の非行防止や高齢者等の孤立化防止という産業的、社会的役割を果たすべく、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。